

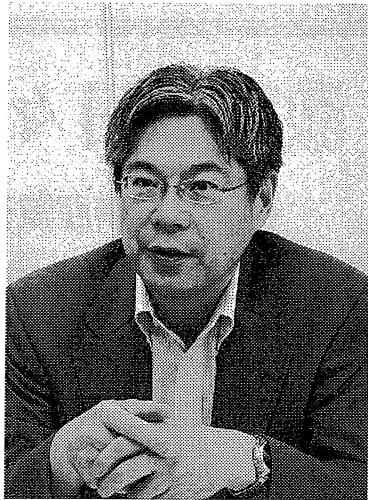
関係団体の年頭所感

創エネの30年後を考える

子供たちの未来のために

(一社)太陽光発電協会

事務局長 鈴木 伸一



これから大量導入される太陽光発電システムが、電力エネルギー事情はど
FIIによる買取期間20年を終わるとき、つまりこれまでの運転実績から

言って、太陽光発電システムが20年程度で寿命となり発電しなくなること
はあり得ない。恐らく定格の90〜95%くらいの発電能力を保持したままで
元気に電力を創っているだろう。長いものなら40〜50年は動くだろう。勿
論、パワーコン等のリプレイスやメンテは必要かもしれない。

%以上(設備容量・約100GW)を担っている。FIIの買取期間を終えたからと言って、そのような大量の電源が突然撤収消滅するということが考えられるだろうか? これもあり得ま
い。そんなことをすればエネルギー政策上、大問題となるからだ。またそれを廃棄することが環境上も大きな負荷になる。

リサイクルやリユースも考えられるが、最も最適な選択は動く限りは動かすことだ。投資償却回収の完了したメガソーラーを新しい事業者へ超低価格で譲渡する「ユースド・メガソーラー」ビジネスも生

まれているだろう。ところが、これらのメガソーラーは既にFIIで定められた価格での買取期間は終わっており、国民負担・賦課金はゼロになっている。21年目以降は負担のない0円の電

気を生み出す発電インフラである。勿論、土地の賃借料はじめ最低限のラニングコストは発生するが、殆ど誤差の範囲と言ってよい。それらの電力を幾らで買ってどう供給するか、の新しいスキーム・制度設計が生まれていることだろう。

日本全国で殆どコストゼロ、そしてCO₂排出・環境負荷もゼロの「純国産」安心安全自給電力が00円程度の掛け金を負

まれているだろう。恐らく、今、日本の各家庭では、自分の子供たち・孫たちのために、そして子供たちの将来のために教育費等をはじめとする大変なコストをかけているのだろう。これも子供や孫を愛し、その未来を豊かで幸せなものにしたい、という一心からではないだろうか。私たちの世代が子供たちに残すものには、年金や国家財政、医療負担等、経済的には心ならずも、それこそ「負の遺産」も多い。しかし、この超ローコスト基幹電力は確実に財産として残せる。1家庭当たり月々400円程度の掛け金を負

担するだけで、「子供たちの未来のために」そのことを直感的に知っているから、国民はこの制度を支持しているのであり、その当事者となりたいと願っているのではないだろうか。

今、この制度をわけもわからず批判し、ネガティブ・キャンペーンによって止めてしまうことで、いつか自分の子供たちに詫言ひねばならないようなことだけは避けた

い。いやむしろ、苦しい中、日本の国民、お父さん・お母さん・おじいちゃん・おばあちゃんたちが皆で平等に負担し合っ

てる日を楽しみにしたいものだ。